

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20730093

研究課題名(和文) 「日本の戦後復興をめぐる比較政治学的研究」

研究課題名(英文) Postwar Reconstruction in Japan: A Comparative Analysis

研究代表者

鹿毛 利枝子 (KAGE RIEKO)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：10362807

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本における第二次世界大戦後の復興の態様・進捗の特徴を明らかにするとともに、その説明を試みた。以下のような知見が得られた。日本の戦後復興の速度には都道府県間ではばらつきが見られ、また用いる指標によって復興の速度も様々であった。国際比較の観点からも、復興の速度は国によって様々であった。このようなばらつきが見られる要因としては、経済的・政策的要因に加え、既存の社会的ネットワークの強さが重要である可能性が示された。

研究成果の概要(英文)：How rapidly did Japan recover from the devastations of World War II, and what determined the rate of recovery? This project explored Japan's reconstruction drawing on both a) within-Japan comparison (at the prefectural level) as well as cross-national comparisons. Research revealed that ten years after the war, the extent of recovery in Japan varied substantially across different prefectures and across different measures of recovery. Cross-nationally as well, the extent of reconstruction varied considerably. Using both quantitative and qualitative analysis, the study found that these variations in the extent of recovery were shaped not only by economic and policy-level factors but also by the strength of preexisting social networks.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：戦後復興、市民社会、比較政治学、非営利分野

1. 研究開始当初の背景

本研究は、日本における戦後復興の要因を探ることを目指す。日本の戦後復興

の中でも、とりわけ高度成長については、経済学者・政治学者・歴史学者たちによって、既に膨大な研究蓄積がある。しか

し戦後復興と高度成長は、概念上・分析上は別のものであり、実際日本においても高度成長の始まる以前から、戦後復興は相当程度進展していた。バルカン半島やアフガニスタン、イラクのように、戦後復興が問題とされる近年の事例を考える場合、「高度成長の研究」とは区別されるところの「戦後復興の研究」を構築する実際的な必要があると思われた。

他方国際関係論の分野においては、近年紛争後のいわゆる「平和構築」の議論が大きく発展してきた。この中では、平和構築の成功にとって、戦後復興が重要な鍵を握ることが指摘されている。しかし戦後復興そのものの実証的研究は、未だ十分に発展しているとはいえない。

近年世界銀行などを中心に、紛争後の復興をめぐる実証研究が始まっている。その多くは、バルカン半島やアフガニスタンといった、比較的最近の事例に依拠するものである。しかし、これら近年の紛争からの復興を実証的に検証する上で大きな障害は、信頼性の高いデータの乏しさである。とりわけ、戦災からの復興やその規定要因を考える上では、社会経済上のさまざまな指標を、戦争直後とそれ以降についてだけではなく、戦前・戦後について比較する作業が不可欠である。イラクやアフガニスタンといった発展途上国においては、紛争の終了以降、世界銀行その他国際機関やNGOなどが近年積極的にデータ収集を行っているものの、戦前については、権威主義体制をとる国も少なくないことから、信頼性の高いデータはきわめて乏しいのが現状であり、このデータ不足は戦後復興をめぐる体系的な実証研究の発展を阻害する要因となってきた。この意味で第二次世界

大戦後の日本は、戦前・戦後ともに豊富なデータが残存しており、日本の復興という一国の問題に止まらず、戦後復興の問題を一般的に考える上でも格好の素材を提供する。日本における戦後復興は国内比較・国際比較の観点からはどのように特徴づけられるか。復興の態様・速度を規定する要因はどのようなものか。復興における時間的・地域的バリエーションはどのように説明されるか。これらが本研究の主たる問いである。

2. 研究の目的

上記の問いに答えるために、本研究は三段階の分析を行う。第一に、第二次世界大戦後のわが国の戦後復興について、社会面・経済面にまたがる様々な指標を用いてデータを収集する。データ収集の際には、1) 復興の態様には、時間とともにどのような変化が見られたのか、見られなかったのか、という「縦軸」と、2) 復興の態様・進展速度において、地域毎にどのようなばらつきが見られたのか、見られなかったのか、という「横軸」の双方に注意を払う。第二に、このデータをもとに、日本における戦後復興のパターンと、その地域的バリエーションの規定要因を実証的に検討する。第三に、分析の視野を国外にも広げ、第二次世界大戦後のヨーロッパ諸国における戦後復興と、日本との間の比較研究を行う。本研究は高度成長の研究ではなく、あくまで「戦後復興」の研究であるので、時間的には高度成長が軌道に乗る前、具体的には1945年から1950年代半ばまでを主たる考察の対象とする。

3. 研究の方法

復興を説明する上では、主として三つ

のアプローチを参考にした。第一に、社会経済的要因、つまり終戦時点より多くの社会的・経済的リソースを有していた地域ほど復興も早いという議論の妥当性を検証する。第二に、政治的・政策的要因、つまり終戦時点においてどれだけのリソースが残存していたかは別として、戦後に入って導入された政策措置が復興の態様・速度に影響を与えたという仮説を検討する。第三に、近年アメリカの政治学においても注目されている社会関係資本論の観点から、社会的紐帯・ネットワークが復興に貢献した可能性を検討する。これらのアプローチに依拠しつつ、国内比較・国際比較の双方の観点から分析を行い、わが国における戦後復興の特徴を歴史的・国際的に浮き彫りにしたい。

4. 研究成果

本科研プロジェクトの成果は以下の通りである。

- (1) 平成 20 年度は、プロジェクト一年目として、二つの作業を行った。第一に、日本における戦後復興の態様・進捗について、データの収集を行った。その際、社会・経済面にまたがる、なるべく多面的な観点から「復興」を捉えるとともに、復興の時間的変遷、地域的バリエーションにもきめ細かに目配りするよう心がけた。なお「復興」を測る上では、終戦直後とそれ以降のデータを比較するだけでなく、戦前・戦後のデータの比較も必要であることから、データは戦後についてのみならず、戦前にまで遡って収集した。幸い戦前期日本については、政府統計だけでなく、民間機関によっても比較的多くのデータの蓄積があり、これらを大いに活用した。「復興」は一義的に測定すること

が困難なので、医療(病院の数)、教育(学校や図書館の数)、雇用など、多岐にわたる指標を用いて重層的に把握するよう努めた。この作業からは、日本の戦後復興の速度には、(同程度に被害を受けていても)都道府県によってばらつきが見られたこと、また指標によって復興の速度も様々であったことが示された。

第二に、平成 21 年度以降、日本における戦後復興の態様を説明する分析を始める下準備として、20 年度には、収集中のデータを眺みながら要因を絞り込む作業を始めた。ここでは、文献調査が中心となった。文献調査としては、二方面からアプローチを試みた。まず本プロジェクトの最終的な主眼は、日本のみならず、多くの国々に適用可能な理論枠組みを構築することにあるので、日本の復興をめぐる文献のみならず、バルカン半島やイラクなどをはじめとする最近の海外事例についての報告書や研究を精読した。第二に、理論面で本研究にとって有力な仮説と思われる、①社会経済的要因、②政策的要因、③社会的紐帯・ネットワーク面の要因、の 3 つの変数について、最新の理論的動向を掴むとともに、それぞれの長所や限界について検討を行った。

平成 20 年度には、年度末の 2009 年 3 月にアメリカ合衆国・シカゴで開催された Association for Asian Studies において、本研究のこれまでの成果を報告する機会を得た。ここでは、戦後復興・災害復興を専門とする多くの研究者と意見交換を行うことができ、21 年度以降の研究の土台を作るとともに、その後の研究遂行の上で不可欠な人的ネットワークも築くことができた。またこの年は一部ではあるが、21 年度に予定していた作業も少

し前倒しをして、ヨーロッパ（特にイギリス）における戦後復興をめぐるデータの収集も始めることができた。

- (2) 平成 21 年度は、前年度行ったこれらの作業の上に、大きく二つの作業を行った。第一に、前年度において収集したデータと、読み込んだ文献をもとに、日本における戦後復興を規定する要因について分析を行った。方法論的には、①計量分析を行うとともに、②適切な事例・地域をピックアップして、事例研究を行った。異なる二つの方法論を用いることによって、本研究において提示する仮説の確からしさがより確実に担保されると考えるからである。要因の分析や、適切な事例の選別・検討に際しては、前年度に引き続き、文献研究を行った。この結果、日本の戦後復興においては、経済的要因・政策的要因のみならず、社会的ネットワークの強さも強く働いていた可能性が示された。この研究の成果の一部は、英文の査読付きジャーナル（*Comparative Political Studies*）にて公開した。
- 第二に、平成 22 年度において国際比較の分析に入る下準備として、第二次世界大戦後のヨーロッパの戦後復興に関するデータの収集を行いつつ、復興の要因を探るべく、文献の読み込みを始めた。日本の事例の研究の場合と同様、ヨーロッパのデータにおいても、復興の時間的推移、地域的ばらつきの双方に目を配るよう努めた。平成 21 年度には、この進行中の研究の成果の一部を、海外の学会にて報告を行い、フィードバックを得た。これらの学会では、政治学のみならず社会学・経済学などの分野の災害復興分野の専門家と意見交換を行う貴重な機会を得、研究に反映するとともに、来年度以降、

引き続き研究を進める上での土台を作ることができた。

- (3) 研究 3 年目・最終年度の平成 22 年度は、前年度において行った準備作業をベースに、戦後復興をめぐる国際比較分析に本格的に取り組んだ。日本とヨーロッパにおける第二次世界大戦後の戦後復興は、その態様・進捗において、どのような点で似ており、どのような点で異なっていたのか。またそれはどこまでがそれぞれに固有の条件に左右されており、どこまでが共通の要因の影響を受けているのか。前年までの都道府県間の分析では、社会的ネットワークの強弱が戦後復興の速度に重要な影響を与えた可能性が示されたが、日本について当てはまった仮説が必ずしも国際比較の枠組みにおいても妥当するとは限らないので、引き続き、社会経済的要因、政策的要因等、他の仮説も念頭に置きながら、柔軟に要因を探っていった。歴史的条件・戦時中の経験・戦後置かれた条件において大きく異なるヨーロッパ諸国についての分析は困難もあったが、国内レベルの分析の際と同様、社会経済的要因だけでなく、政策の態様と社会ネットワークが相まって復興に影響を与える可能性が示唆された。
- 最終年度の今年度は特にアメリカで多くの研究会で報告の機会を頂き、社会科学系・歴史系にまたがる多くの研究者から貴重なフィードバックを得ながら軌道修正を行い、研究に繋げることができた。この年の研究の成果の一部は、著書(2点、うち1点は共著)の形でまとめることができた。
- (4) 最後に、研究の最後の一カ月になり、滞在中のアメリカで東北・関東大震災の報を受けた。政治学における災害復興研究

の重要性を痛感している。本プロジェクトでは「戦争」という「人災」からの復興を扱ったが、3年間の本科研プロジェクトを通して、人災のみならず地震や水害といった様々な自然災害からの復興を研究する国内外の多くの研究者と会い、意見交換を行う機会を得た。今後なんらかの形で災害復興研究に関わることができればと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

Rieko Kage, “Making Reconstruction Work: Civil Society and Information after War’s End,” *Comparative Political Studies*, vol. 43 (2010): 163-187. <査読有>

[学会発表] (計 7 件)

- (1) Rieko Kage, “Japan’s Civil Society Revival after World War II,” Association for Asian Studies Annual Conference (Honolulu, USA), March 31, 2011.
- (2) Rieko Kage, “Rebuilding from War in Japan: Information and Coordination, 1945-55,” Association for Asian Studies Annual Conference (Philadelphia, USA), March 28, 2010.
- (3) Rieko Kage, “Rebuilding from World War II: Cross-National Evidence,” Conference on Building Resilience: Post-Disaster Recovery in International Perspective (Purdue University, West Lafayette, IN, USA), March 25, 2010.
- (4) Rieko Kage, “Rebuilding from World War II: Civil Society and Information in Post-Conflict Societies,” Social Science History Conference (Long Beach, CA, USA), November 18, 2009.
- (5) Rieko Kage, “The Effects of War on Civil Society: Cross-National Evidence from World War II,” Annual Meeting of the American Political Science Association (Toronto, Canada), September 4, 2009.
- (6) Rieko Kage, “Rebuilding from the Ashes: Social Networks and Postwar

Reconstruction in Japan, 1945-55,” Association for Asian Studies Annual Conference (Chicago, USA), March 29, 2009.

- (7) 鹿毛利枝子, 「第二次世界大戦の団体参加へのインパクト——神戸・札幌YMCAの比較事例分析」日本比較政治学会(慶應義塾大学日吉キャンパス)、2008年6月22日。

[図書] (計 2 件)

- (1) Rieko Kage, *Civic Engagement in Postwar Japan: The Revival of a Defeated Society*. Cambridge: Cambridge University Press, 2011 (総ページ数 216 ページ) .
- (2) Rieko Kage, *In War’s Wake: International Conflict and the Fate of Liberal Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press, 2010, pp. 97-120.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鹿毛 利枝子 (KAGE RIEKO)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号: 10362807

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: